



忍び寄る基盤崩壊の危機

その防止対策はあるか

(社) 北海道地域農業研究所
所長

七戸 長生

過ぎてみると昨年は、誠に多事多難な一年であった。同時多発テロに引き続くアフガニスタンでの戦争を始めとして、BSEの問題、大手食品企業の不祥事件、北方領土に関わるムネオ問題、北朝鮮の拉致問題、等々、いずれも国際的な拡がりを持つと同時に、簡単に解決される見通しもつかないため、もう聞くのも嫌だと言いたくなるような暗い話題が入れ替わり立ち代り登場して、まるで悪夢にうなされたような気持ちを味わった一年であった。

しかし、恐ろしいのは、こういった世間の沈滞したムードに押し流されて、政治的な無関心に陥ったり、肝腎の重要な長期的動向や趨勢をつい見落しがちになることである。それは例えば、昭和初期の世界的な大不況の混乱と虚脱ムードの中から、各国各様のファシズム・軍国主義がアツという間に台頭し、第二次大戦へとつながっ

ていった史実からも、大いに警戒しなければならないことである。それは僅か数十年間の、経済的・政治的な混乱と虚脱を母胎にしていたと言える。

したがって、私達に直接関係しているばかりでなく、国民生活全体からみても決してゆるがせにできない農業分野についての、重要な長期的動向に対する問題関心も、絶えず高めておく必要がある。

◆ ◆ ◆
そこで、こと改めて昨年度の農業白書には、そのような長期的な動向について、どのような記述があったかを確かめてみた。その結果、このような重大な指摘や警告が行われていたのに、前述のよう

なもろもろの錯綜したニュースの陰に埋れて、さっぱり論議されたり、注目されたりしなかった問題点がいくつかあることに気付いた。ちなみに、その論点を列挙してみよう。

①かつては六〇〇万鈔に達していたわが国の耕地面積は、昭和三十六年の六〇八・六万鈔をピークにして年々減少に次ぐ減少を続けているが、その原因は「耕作放棄を中心に減少している」（白書一五〇頁）。平成十三年には四七九万鈔にまで減少してしまっただ。

②バブル崩壊以降の経済不況の中で、農産物価格の低迷が著しいが、農産物の価格と生産資材の価格との相対的な関係を示す「農業の交易条件は悪化し、前年よりも五・二ポイント低下した」（白書一六一頁）。しかし正確に言えば「白書参考統計表」に明らかないように、平成八年以来一貫して悪化の傾向を続けて、平成七年の一〇〇が八五・八になっている。

③農村の生産や生活にかかわる共同活動の活性化が注目されているが、「混住化や過疎化により農村の集落機能の低下が懸念される地域がみられる」（白書二四九頁）。とりわけ都市近郊地帯や中山間地域での集落活動の取り組みの重要性が指摘されている。

④農業を取り巻く経済環境が益々厳しくなる中で、価格変動などのリスクが増大しているが、「農業所得への依存度が高い大規模経

営ほど、農産物価格変動による影響を受けやすい」（白書一三九頁）。これがいかに深刻であるかは後述する。

◆ ◆ ◆
ところで、読者の大半は北海道の農業地域の農業経営者や関係機関の人達だと思うのだが、皆さんは、この四つの論点についてどのように考えているだろうか。

多くの北海道の関係者の論調から推測すると、全国の農業についての、さまざまな問題点の指摘は、専業農家が大多数を占めている北海道の農業にはあまり当てはまらないことが多いという捉え方が圧倒的であるように思われる。つまり、府県の農業は零細な耕作を行う兼業農家（それも農外からの所得が大半を占めるような、いわば片手間の農業者）を主流としているのに対して、北海道の大部分の地域は大規模な耕作を行う専業農家（もっぱら農業からの所得で生活を賄っている）によって占められている。したがって農業に生活を賭けているため、農業生産を高め、農産物を有利に販売することに、日夜専念しているという意味でも「専業農業」であるという自負心を持っている。

そして、この専業農業地域としてのプライドから、零細な府県農業を中心とする全国の動向は、北海道にはあまり当てはまらない、北海道にはその独自性を支える基盤がある、というように考えるのが通例のように思われる。私も、このような北海道の農業の特色の捉え方には同調するのであるが、そのことをあまりに強調しすぎることには少なからぬ疑問を抱いている。例えば、上述

の白書の四つの問題点の指摘は、北海道にとつては全く無関係の動向なのか、それとも矢張り北海道でも共通の、大いに憂慮しなければならぬ緊急の課題なのか、という点については、いかに北海道びいきの立場に立っていないようとも、冷静に確認しておく必要があると考える。

では、先ほどの白書の指摘の順に従って、北海道の状況をみていこう。

①北海道の耕地面積は昭和三十五年には約九六万畝であったが、全国耕地が減少に転じた昭和三十六年以降も牧草地を中心にして拡張を続けて、平成二年には二二〇・九万畝のピークに達した。それ以降は、年々四〜五〇〇〇畝ずつ減少してきている。いまや昭和六十年頃の水準にまで縮小しているのである。そしてその原因は、農外転用や植林転用の他、農耕不適地の耕作放棄を含む「人為かい廃」が主流である。

②北海道の農業交易条件指数は、平成十年が九三・九、十一年が九三・五、十二年が九〇・〇で、全国平均よりも極めて僅かながら高いとみられるが、年を追って低下傾向を辿っており、情勢が好転しているわけでは決していない。

③北海道の農業集落は、もともと開拓以来の特色として散居集落が多く、農家を中心とする比較的少ない戸数規模（三〇〜五〇

戸）の集落が多かったが、農家戸数の減少を背景にして、いくつかの集落を統合した比較的、戸数の多い規模（一〇〇〜二五〇戸）へと推移しており、その過程で農家割合が大きく低下しているところが少なくない。また、農家戸数の減少によって従来の地域的な連帯活動を持続するのが困難になっているところもある。

④北海道の大規模専業農家層が、農畜産物の価格低下によっていかに深刻な打撃をうけているかは、白書のデータ（全国農業共済協会の全国的なアンケート）からも明らかで、農業収入が五〇〇万円未満の農家では、収入の二割以上が減収となっても、経営が何とかなるといふものが五三・七%もあるのに対して、農業収入が二、〇〇〇万円以上の大規模農家では、収入の二割以上が減収となったら、経営困難に陥ると答えたものが七一・二%に達している。このことは、経営が大きくなるほど経費の相対的な比率が高まり、所得率が低下していく傾向があることと符号する。

したがって、これらの四点については、北海道は全国とほぼ共通の問題状況下にあるとみられる。むしろ、大規模専業農家地帯であるが故に、より深刻化しているともみられる点も少なくない。

◆ ◆ ◆
ところで、以上のように昨年の農業白書で指摘された四つの問題

点をめぐって、これが北海道農業にとっても重要な論点であること
を確かめてきたが、ここで強調したいことはこれらの問題点は互い
に密接に関連し合っていて、時間の経過と共に相乗的に作用し合っ
て益々悪化し、ついには事態を救いようのない破局へと導く可能性
が極めて大きいという点である。

その関連の道筋は決して単純一様ではないが、例えば、②の農業
の交易条件の悪化が、①の不作付地・耕作放棄地の発生につながり、
仮にこの遊休農地を借りたり、買ったたりして耕作しようとする農家
がいたとしても、③のような集落機能の低下によって、情報の流れ
が阻害されたり、互いの利害が適切に調整されなくなったりしてい
るとしたら、①の状態を一段と悪化させる方向に動くであろう。さ
らにこういう困難を乗り越えて、意欲的な農家が果敢に農地の借入
や購入によって規模拡大を進めることが出来たとしても、②の交易
条件の悪化という情勢の下では、経営能率の向上が予定通りに実現
されにくく、結果的には④のような大規模経営不安定の事態に陥り
かねない。

こういった情勢を反映して、これ以上の農地の拡大に二の足を踏
む傾向が広がっていくと、①のような耕作放棄が、農耕不適地ばか
りでなく、優良農地と目なれているところにもまで蔓延していくおそ
れが濃厚である。

つまり、このまま放置しておけば、いずれそのうちに何とか回
復していくだろう、というような楽観的な事態では全くない。こ
の意味で、いまのところは、それほど大きな比率を占める動きで
もないし、すぐに大問題になるわけでもないというタカをくくってい

る人が大半であろうが、いち早く手を打たなければ大変なことに
なる前兆として、注目する必要がある。いまのうちにこれを打
開しなければ日本の農業、ひいては北海道の農業の将来は、その
存立基盤が崩壊してしまうような危機に瀕しているといっても決
して過言ではない。

とりわけ北海道の場合は、農地価格の低落傾向が、昭和六十年以
降、一貫して続いている。その結果、平成十一年の中田自作地売買
価格は、ピークの六六%、中畑自作地の場合は六九%に低下してい
る。もちろん、この地価水準がバブルの頃のような高値に戻ること
を期待している人はあるまい。前述の白書の②や④の指摘から言え
ば、まだまだ低下するのかもしれないが、農地は生産の基盤である
と同時に、農家の資産であり、サラリーマンの退職金にひけをとら
ぬ経済価値を持つことが望ましいという面もある。

この一点をとってみても、農地をめぐる北海道の趨勢をこのまま
放置しておいたら、恐らく確実に農業基盤は崩壊するであろう。
ではどうしたらよいか。いまは、この問題に最も深刻に直面して
いる現地の実情に学び、そこに到らないように未然に講ずべき手だ
ては何か、長期に亘って対応すべき課題ならびに対策はどのような
ものか、を緊急に検討することが重要であると考える。



実は、来る二月二三日、以上のような趣旨をふまえて、研究所恒
例の研修会を開催することとしているので、ご関心をお持ちのむき
はお誘い合わせの上、ご参加下さい。